

令和2年度消防庁予算

令和2年3月
消防庁

令和2年度 消防庁予算の概要

R2当初

○一般会計予算額

163.4億円 (前年度167.6億円) ○復興特別会計予算額 7.9億円

3か年緊急対策

1年目 (H30補正)	2年目 (R1当初)	3年目 (R2当初)
44.1	32.3	30.2

3か年合計 **106.6億円**

R1補正

予算額
35.2億円
(一般会計)

(3か年緊急対策除く) R2当初 (133.2) + R1補正 (35.2) = **168.4億円** (前年度142.6億円、18.1%増)

<主な事業>

① 緊急消防援助隊の充実強化

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- 大型水陸両用車の整備【新規】 (緊)2.0億円
- 中型水陸両用車の整備 (緊)0.7億円
- 津波・大規模風水害対策車の整備 (緊)3.5億円
- 高機能救命ボートの整備 (緊)1.5億円 (補)1.7億円
- 重機及び重機搬送車の整備 (緊)6.1億円
- 消防庁ヘリコプター(5号機)の復旧【新規】 2.2億円 (補)19.7億円

R2当初 **68.8億円** R1補正 **24.3億円**

② 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化

- 消防防災施設整備費補助金 13.5億円
- 新型実火災体験型訓練施設の整備【新規】 (補)0.9億円
- 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円
- #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.2億円

16.2億円 **0.9億円**

③ 消防団の充実強化

23.5億円 —

④ 2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた安心・安全対策の推進

- テロ対策対応資機材の整備等による消防・救急体制の構築 7.2億円

8.6億円 —

⑤ 防災情報の伝達体制の充実強化

- Jアラートの運用・保守・更改 4.9億円 (補)4.6億円
- 防災行政無線の戸別受信機の導入促進【新規】 (補)4.2億円

13.1億円 **10.0億円**

<消防団関連予算> **23.5億円**

R2当初 **7.2億円** (対前年度比0.2億円増)

(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 **5.3億円**

- 数値目標を含んだ、消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業【新規】 0.2億円
- 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
- 救助用資機材等の安全で円滑な利用に向けた技術講習の実施【新規】 0.5億円

緊急対策 **16.4億円** (対前年度比0.1億円増)

(1) 消防団の装備・訓練の充実強化 **18.3億円**

- 救助用資機材(救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等)の無償貸付【新規】 1.9億円
- 消防団救助用資機材補助金【拡充】 (緊)7.4億円 (救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等メニューの拡充)
- 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 (緊)8.9億円



救命ボート



発電機



投光器



排水ポンプ

(緊): 3か年緊急対策による事業 (補): R元補正予算

(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化 68.8億円 24.3億円

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- ・大型水陸両用車の整備【新規】**緊**2.0億円
- ・高機能救命ボートの整備 **緊**1.5億円 **補**1.7億円
- ・消防庁ヘリコプター（5号機）の復旧【新規】 2.2億円 **補**19.7億円
- ・津波・大規模風水害対策車の整備 **緊**3.5億円
- ・重機及び重機搬送車の整備 **緊**6.1億円
- ・水上オートバイの整備【新規】 **補**0.2億円
- ・緊急消防援助隊活動費負担金 0.1億円 **補**1.0億円
- ・中型水陸両用車の整備 **緊**0.7億円
- ・拠点機能形成車の整備 **補**1.3億円
- ・情報収集活動用ドローンの整備【新規】 **補**0.5億円

(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 16.2億円 0.9億円

○常備消防力の充実強化

- ・消防防災施設整備費補助金 13.5億円
- ・消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円
- ・新型実火災体験型訓練施設の整備【新規】 **補**0.9億円

○地方公共団体等の災害対応の能力の強化

- ・小規模市町村の全庁的な災害対応に係る実践的な訓練等【新規】 0.1億円

○救急体制の確保

- ・#7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.2億円

(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 23.5億円 —

○消防団の装備・訓練の充実強化

- ・救助用資機材（救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等）の無償貸付【新規】 1.9億円
- ・消防団救助用資機材補助金【拡充】 **緊**7.4億円
（救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等メニューの拡充）
- ・救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 **緊**8.9億円

○消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- ・数値目標を含んだ、消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業【新規】 0.2億円
- ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
- ・救助用資機材等の安全で円滑な利用に向けた技術講習の実施【新規】 0.5億円

(4) 火災予防対策の推進 2.9億円 —

○火災予防対策の推進

- ・火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 0.3億円

○危険物施設等の安全対策の推進

- ・危険物施設の自然災害対策等に関する検討【新規】 0.5億円
- ・過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策 0.2億円

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進 2.7億円 —

○女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・女性をターゲットとしたPR広報や消防本部向け説明会の実施 0.4億円

○消防団への女性・若者等の加入促進

- ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進事業（再掲） 1.2億円
- ・全国女性消防団員活性化大会（活動報告、意見交換会等） 0.2億円
- ・女性消防団員等の活躍加速支援事業（シンポジウム開催や学習・啓発教材配布等） 0.4億円

R2当初
163.4億円

R1補正
35.2億円

(6) 防災情報の伝達体制の強化

13.1億円

10.0億円

- ・災害時の情報伝達体制の充実強化 0.2億円
- ・防災行政無線の戸別受信機の導入促進【新規】 (補) 4.2億円
- ・Jアラートの運用・保守・更改 4.9億円 (補) 4.6億円
- ・防災情報システムの標準化に関する調査・検討【新規】 0.3億円
- ・災害時対応系システム等の更改 1.8億円 (補) 1.2億円

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進

8.6億円

—

- ・テロ対策対応資機材の整備等による消防・救急体制の構築【新規】 7.2億円
- ・国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円

(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

5.8億円

—

- ・国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円
- ・消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定 0.7億円
- ・消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発【新規】 0.1億円

○令和元年台風第15号及び台風第19号等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化（再掲）

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- ・津波・大規模風水害対策車の整備 (緊) 3.5億円
- ・中型水陸両用車の整備 (緊) 0.7億円
- ・大型水陸両用車の整備【新規】 (緊) 2.0億円
- ・重機及び重機搬送車の整備 (緊) 6.1億円
- ・拠点機能形成車の整備 (補) 1.3億円
- ・高機能救命ボートの整備 (緊) 1.5億円 (補) 1.7億円
- ・水上オートバイの整備【新規】 (補) 0.2億円
- ・情報収集活動用ドローンの整備【新規】 (補) 0.5億円
- ・救助用資機材(救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等)の無償貸付【新規】 1.9億円
- ・消防団救助用資機材補助金【拡充】 (緊) 7.4億円(救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等メニューの拡充)
- ・救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 (緊) 8.9億円
- ・防災行政無線の戸別受信機の導入促進【新規】 (補) 4.2億円

被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計）

7.9億円

- ・消防防災施設災害復旧費補助金(消防庁舎・消防団拠点施設等) 3.2億円
- ・消防防災設備災害復旧費補助金(消防団車両・自主防災組織資機材) 0.9億円
- ・原子力災害避難指示区域消防活動費交付金(消防活動用資機材、応援出動経費等) 2.8億円

(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化

① 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円(令和元年度 49.9億円)

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備

② 緊急消防援助隊の車両・資機材の整備 緊13.9億円 補3.6億円

(令和元年度 緊16.0億円)

○津波・大規模風水害対策車の整備(5台) 緊3.5億円(令和元年度 緊5.6億円)

○中型水陸両用車の整備(1台) 緊0.7億円(令和元年度 緊1.4億円)

○大型水陸両用車の整備(1台) 【新規】 緊2.0億円

○重機及び重機搬送車の整備(9台) 緊6.1億円(令和元年度 緊6.8億円)

○拠点機能形成車の整備(1台) 補1.3億円

○高機能救命ボートの整備(29台) 緊1.5億円 補1.7億円(令和元年度 緊2.2億円)

○水上オートバイの整備(6台) 【新規】 補0.2億円

○情報収集活動用ドローンの整備(15台) 【新規】 補0.5億円

③ 被災した消防庁ヘリコプターの復旧【新規】 2.2億円 補19.7億円

台風第19号により、点検整備中であった消防庁ヘリコプター1機が機体を損傷する被害を受けたため、着実に復旧

④ 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.9億円(令和元年度 0.8億円)

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施

⑤ 緊急消防援助隊活動費負担金 0.1億円 補1.0億円(令和元年度 0.1億円)

台風第19号の際に消防組織法に基づく消防庁長官の指示により出動した、緊急消防援助隊の活動費を国が負担

ボートやバギー等の津波や大規模風水害による対応した資機材を搭載



【津波・大規模風水害対策車】



【高機能救命ボート】



【水上オートバイ】



【ドローンを使用した情報収集】

(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化

(a) 常備消防力の充実強化

① 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円(令和元年度 0.2億円)

各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

② 消防防災施設整備費補助金 13.5億円(令和元年度 13.5億円)

住民生活の安心・安全を確保するため、防火水槽（耐震性貯水槽）等の消防防災施設の整備を促進

③ 新型実火災体験型訓練施設の整備【新規】 ③補 0.9億円

消防大学校において、消防学校教官等の教育訓練指導者に対する火災進展状況や緊急退避の判断力を養う訓練を充実強化



【耐震性貯水槽】



【実火災体験型訓練(ホットトレーニング)】

(b) 地方公共団体の災害対応能力の強化

① 小規模市町村の全庁的な災害対応に係る実践的な訓練等【新規】 0.1億円

実践的な訓練（地震・津波・土砂災害等）等を実施し、災害対応時の指針となる手引きを作成

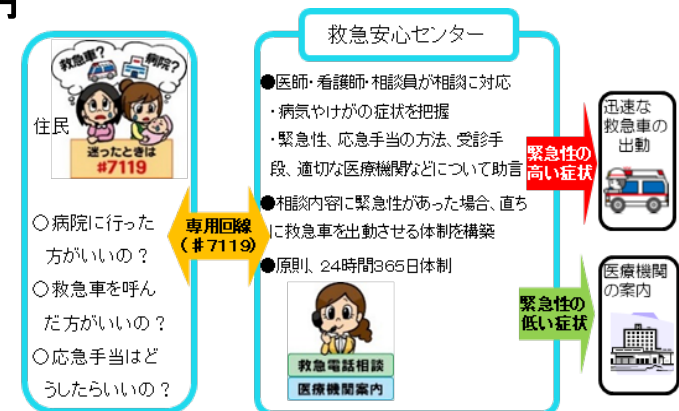
② 火山噴火に係る住民等避難の対応への支援等【新規】 0.2億円

具体的な避難実施要領策定等の支援、降灰による消防活動への影響評価等を実施

(c) 救急体制の確保

① #7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化 0.2億円（令和元年度 0.2億円）

救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するとともに、救急活動記録のデジタル化等を検討



(実施済団体:16団体)

宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、新潟県、大阪府下全市町村、奈良県、鳥取県、山口県、徳島県、福岡県、札幌市(周辺含む。)、横浜市、神戸市(周辺含む。)、田辺市(周辺含む。)、広島市(周辺含む。)

(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

【無償貸付の資機材】



(a) 消防団の装備・訓練の充実強化

① 救助用資機材(救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等)の無償貸付【新規】 1.9億円

消防団の災害対応能力の向上のため、新たに、救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等の救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施

② 消防団救助用資機材補助金【拡充】 ⑧7.4億円 (令和元年度 ⑧7.4億円)

市町村が行う消防団の救助用資機材等の整備に対して、補助を実施(救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等メニューの拡充)

【補助対象資機材】



③ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 ⑧8.9億円(令和元年度 ⑧8.9億円)

救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車の消防団に対する無償貸付を実施



※破線囲みの資機材は、メニューの拡充



【救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車】

(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(b) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

① 消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業【新規】 0.2億円
 将来の人口見通し等を踏まえ、消防団員数や装備の改善など、定量的な数値目標を含む消防団の中期的な計画の策定を支援

② 消防団の連携等の支援 0.6億円(令和元年度 0.5億円)

消防団が中心となって、地区防災計画を策定した地区等で、自主防災組織等との連携により活動し、消防団員の確保等に資する事業を支援

③ 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円(令和元年度 1.2億円)

事業所の従業員や女性・若者等の入団を促すため、新規分団の設立等支援を実施するとともに、新たに自治体間で連携して入団促進を行う事業を支援

④ 救助用資機材等の安全で円滑な利用に向けた技術講習の実施【新規】 0.5億円

消防団の装備の充実強化を図るため、消防団員に対する救助用資機材等の安全で円滑な利用のための技術講習を実施

⑤ 自主防災組織の活性化への支援等【新規】 0.1億円

自主防災組織等の活性化を図るため、都道府県単位等の連絡協議会の設立の支援等を実施

国

地方公共団体

・大臣書簡(H31.4) 地域防災力の充実強化に向けた地域の多様な主体との議論を要請

・支援(財政上の措置等)



・消防団の体制に関する中期的な計画の策定

・消防団が中心となり、地区防災計画を策定した地区等で自主防災組織等との連携により活動 など

【消防団に対する支援事業のイメージ(地域防災力の充実強化)】



【企業との連携(建設業に従事する消防団員の防災訓練参加)】

(4) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

① 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 0.3億円(令和元年度 0.3億円)

各種建築物等における防火安全対策の実態調査等による火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや立入検査による消防法令に係る違反是正等を推進



【H30.7月 東京都多摩市における建物火災】



【H30.12月 札幌市爆発火災】

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

① 危険物施設の自然災害対策等に関する検討【新規】 0.5億円

高経年化による腐食・劣化等を原因とする事故件数の増加等を踏まえ、効果的な予防保全に係る方策や危険物施設における風水害等の自然災害対策について検討



【新技術(ドローン等)を活用した効果的な予防保全の例】

② 過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策 0.2億円(令和元年度 0.1億円)

過疎地域等の地域特性を踏まえた新しい燃料供給体制の構築を見据え、AI・IoT等の新技術を活用した給油取扱所の安全対策のあり方について検討

③ 石油コンビナート等における防災・減災対策 1.4億円(令和元年度 1.2億円)

石油タンクの地震被害高精度予測等の技術を活用することにより、石油コンビナート等における災害対策の充実強化を推進



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】 8

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

① 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4億円（令和元年度 0.4億円）

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や消防本部の先進的取組の支援（モデル事業）に加え、新たな広報媒体の活用を含む女性消防吏員PR広報や消防本部の幹部向け説明会の新規開催等消防本部への支援を強化



【女性消防吏員の採用ポスター】

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

① 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業（再掲） 1.2億円（令和元年度 1.2億円）

② 全国女性消防団員活性化大会 0.2億円（令和元年度 0.2億円）

③ 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.4億円（令和元年度 0.4億円）



【女性消防団員募集ポスター】

(6) 防災情報の伝達体制の充実強化

① 防災行政無線の戸別受信機の導入促進【新規】 ④補 4.2億円

台風第15号による長期停電等により屋外スピーカーが使用できない場合があったこと等を踏まえ、戸別受信機の配備が進んでいない市町村を対象に無償貸付による配備の支援を行うとともに、実機を用いたデモンストレーションを行うなど、その導入を促進

② 災害時の情報伝達体制の充実強化

0.2億円(令和元年度 0.2億円)

地方公共団体における災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣

③ 防災情報システムの標準化に関する調査・検討【新規】 0.3億円

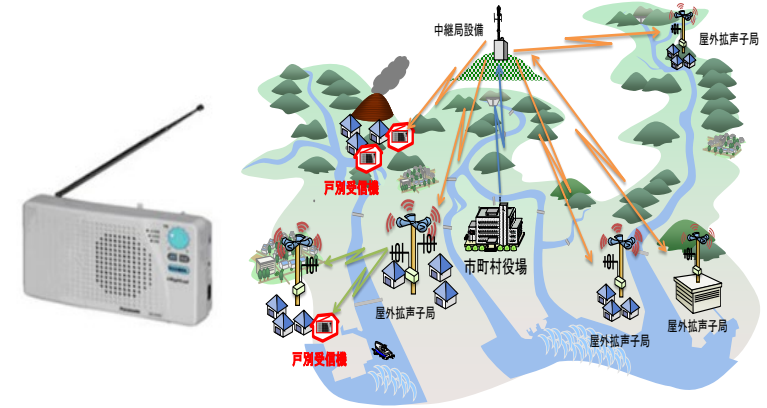
大規模災害時に国及び地方において、最新の情報を円滑に共有できる体制を構築するため、防災情報システムのあり方に関する基礎的な調査・検討を実施

④ Jアラートの機能強化 4.9億円 ④補4.6億円(令和元年度 4.8億円)

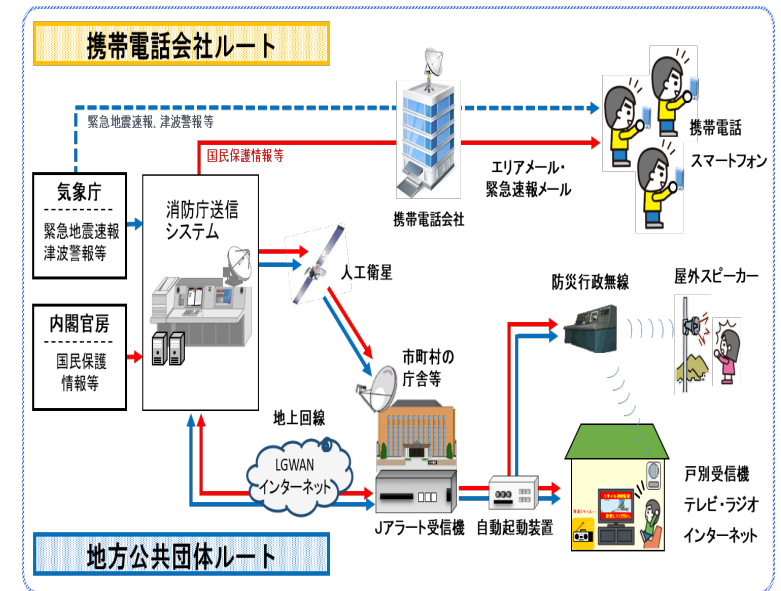
近年、大規模地震、豪雨等の自然災害が多発する状況を受け、地方公共団体等のニーズを踏まえ、国民に対する基幹的な情報伝達手段であるJアラートの機能を強化

⑤ 災害時対応系システム等の更改【新規】 1.8億円 ④補1.2億円

近年、大規模な自然災害が増加していること等を踏まえ、災害情報等の集約・共有等に必要なシステムを整備



【戸別受信機の導入促進】



【Jアラートによる情報伝達】

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 に向けた安心・安全対策の推進

① テロ対策対応資機材の整備等による消防・救急体制の構築 7.2億円(令和元年度 2.6億円)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築（各会場において40隊200名の警戒体制を想定）及びNBCテロ等に対応するための資機材等の整備を推進（応援体制構築や資機材等整備に必要な経費を補助）

※オリンピックは42競技会場、パラリンピックは21競技会場

② 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(令和元年度 1.1億円)

テロへの対処能力の向上のため、25団体（予定）において国民保護共同訓練を実施

③ 国民保護体制の整備 0.2億円(令和元年度 0.2億円)

地方公共団体による避難実施要領の作成を促進



【ラグビーワールドカップ2019における消防特別警戒】



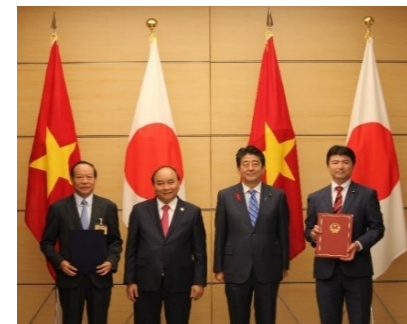
【国と地方公共団体の共同訓練】

(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

(a) 消防用機器等の海外展開の推進

- ① 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化
0.2億円(令和元年度 0.2億円)
- ② 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの
海外展開の推進 0.4億円(令和元年度 0.1億円)

日本製品の海外展開を推進するため、ベトナムをはじめ幅広く東南アジア諸国等に対し、日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業の製品を紹介する場を提供



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結】



【フォーラムにおいてフィリピン消防局職員へ日本製品を紹介】

(b) 科学技術の活用による消防防災力の強化

- ① 消防防災科学技術研究推進制度 1.3億円(令和元年度 1.4億円)

新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進



【消防防災科学技術研究推進制度の研究成果(高水圧駆動カッター)】

(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

② 消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定 0.7億円(令和元年度 0.5億円)

石油コンビナート等での大規模な爆発・火災を想定し研究され、平成30年度に完成し、配備を開始した消防ロボットシステム：スクラムフォース（プロトタイプ）の最適化や量産型の仕様の策定のための研究開発を実施



【消防ロボットの実証配備】

③ ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の 消防活動能力向上に係る研究開発 0.5億円(令和元年度 0.5億円)

上空からの画像情報分析による救助活動の迅速化や夜間における情報収集の実施など、ドローン等を活用した消防活動能力向上に係る研究開発の実施



【火災延焼シミュレーション】

④ 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.6億円(令和元年度 0.7億円)

市街地火災に対する効果的な予防と消火活動を行うために、火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発を実施



【受傷事故防止】

⑤ 消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発【新規】 0.1億円

消火活動時における受傷事故等の防止を目的として、火災現場環境の可視化や火災進展の予測能力向上に向けた研究開発を実施

○令和元年台風第15号及び台風第19号等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化（再掲）

① 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円(令和元年度 49.9億円)

② 緊急消防援助隊の車両・資機材の整備

ⓧ13.9億円 補3.6億円(令和元年度 ⓧ16.0億円)

○津波・大規模風水害対策車の整備(5台) ⓧ3.5億円(令和元年度 ⓧ5.6億円)

○中型水陸両用車の整備(1台) ⓧ0.7億円(令和元年度 ⓧ1.4億円)

○大型水陸両用車の整備(1台)【新規】ⓧ2.0億円

○重機及び重機搬送車の整備(9台) ⓧ6.1億円(令和元年度 ⓧ6.8億円)

○拠点機能形成車の整備(1台) 補1.3億円

○高機能救命ボートの整備(29台) ⓧ1.5億円 補1.7億円(令和元年度 ⓧ2.2億円)

○水上オートバイの整備(6台)【新規】補0.2億円

○情報収集活動用ドローンの整備(15台)【新規】補0.5億円

浸水した地域での救助に活用するボートや、ガレキ・ぬかるみ等の悪路や冠水箇所でも走行可能な水陸両用バギー、救助や道路啓開を行うための重機などの緊急消防援助隊の装備を充実させ、豪雨等に対応した消防防災体制の強化を推進

③ 救助用資機材(救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等)の
無償貸付【新規】 1.9億円

④ 消防団救助用資機材補助金【拡充】 ⓧ7.4億円(令和元年度 ⓧ7.4億円)

⑤ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付
ⓧ8.9億円(令和元年度 ⓧ8.9億円)

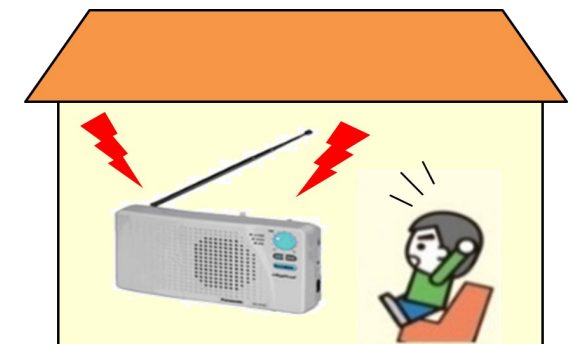
⑥ 防災行政無線の戸別受信機の導入促進【新規】 補4.2億円



【救命ボートによる救助(長野県長野市)】



【水陸両用車による救助活動(千葉県山武市)】



【戸別受信機の導入促進】

被災地における消防防災体制の充実強化

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ① 消防防災施設災害復旧費補助金 3.2億円（令和元年度 18.4億円）
- ② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.9億円（令和元年度 4.1億円）

東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援



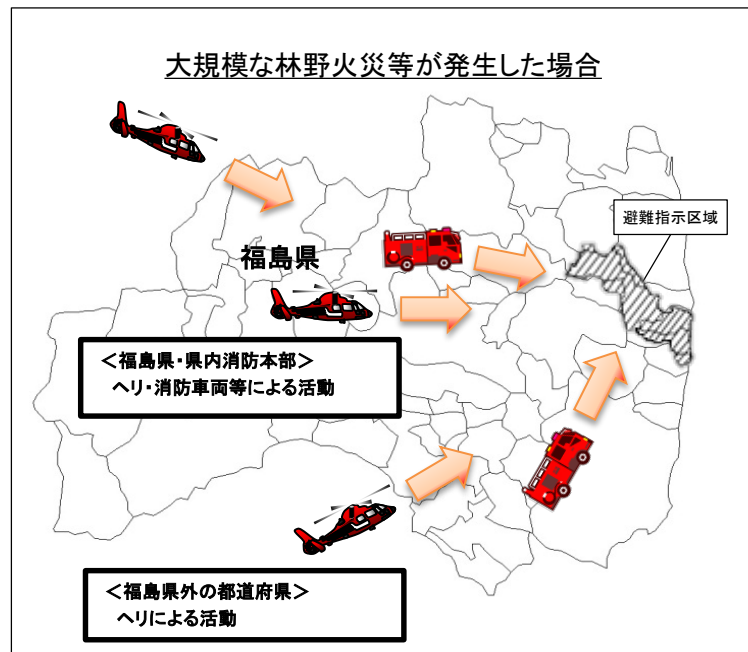
【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- ① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
2.8億円（令和元年度 4.0億円）

避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ア 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
- イ 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- ウ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援



【被災地における消防活動の支援】